



# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 463

23年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		教育委員会運営(委員報酬、委員旅費等)	5	人	14,124
		教育行政の調査研究(教育委員会の点検評価)			1,159
		「すぎなみ教育報」の印刷・発行等経費	4	回	2,296
		教育委員会ホームページ維持管理委託経費			1,710
		その他(学校文化栄誉顕彰、教職員表彰経費)			455
	(2) 事業実績				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」及び「学校教育法」の改正(19年6月)など、教育を取り巻く環境は大きく変化しています。 また、小学校では23年度から、中学校では24年度から「新学習指導要領」が完全実施されることなどから、多様な対応が必要となっています。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	教育施策全般のほか、放射能対策や安全管理面の意見・要望が寄せられています。
	今後の予測	新基本構想、教育ビジョン2012などでも教育分野への関心が高く、杉並区への教育施策への様々な意見や要望が寄せられる事が予測されます。
	評価と課題	杉並区の教育施策を全般的に包括していることから、常にホームページや教育報の記事の精査を行い、情報発信に努めていることなどから、ホームページのアクセス数は、区公式ホームページからの閲覧よりも直接訪問する閲覧者が多くなってきています。 しかしながら、各事業の施策をタイムリーに発信するという観点では、まだまだ検討余地のある課題であり、今後のさらなる工夫が必要です。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更	<input checked="" type="radio"/> 実施方法の変更		
		常に区民の方が必要とする情報何なのか検討し、見やすく充実した広報の内容に心がけていきます。それにより、効果的な情報発信を行い、開かれた教育委員会運営を進めていきます。 中でも、ホームページアクセスに関して、様々なリンク先からの興味を持てるコンテンツ作りを行い、指標となるアクセス数を増やす工夫を行っていきます。				

特記事項	
------	--

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		学校適正配置の推進		款	7	項	1	目	1	事業	2	整理番号	464
担当部課名		教育委員会事務局学校支援課		係名	新しい学校づくり係		連絡先電話番号	1646		昨年度整理番号	473		
(平成23年度担当部課名)		教育委員会事務局教育改革推進課		予算事業区分		既定事業							
事業開始		平成	▼	16	年度		<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業						
事務事業の概要	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等		(1) 義務教育諸学校施設費国庫負担法第3条 (2) 杉並区立小中学校適正配置基本方針(平成21年2月改定)						
	児童、生徒、保護者、同窓会、町会・自治会、学校評議員、教職員等												
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		○平成25年度までの間、全学年単学級の学校及び全学年単学級になることが見込まれる学校(小学校:6~7学級以下、中学校:3~4学級以下)の教育環境を早期に整えていくため、学校適正配置の取組みを着実に進める。		活動指標名(式)		(1) 統合協議会の開催回数 (2) 学校関係者への説明会及び話し合いの回数						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		○適正配置検討対象校の学校関係者と意見交換を実施し、意見集約に努めた後、適正配置計画案を作成する。 ○適正配置計画案については、区民等の意見提出手続を実施するとともに、対象校の関係者に対して説明会を開催する。 ○上記の実施結果等を踏まえて、適正配置計画を策定した後、学校の関係者等からなる協議会を設置し、実現に向けた具体的な検討を行う。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標						
				成果指標名(1)		統合協議会設置数							
				算定式・指標の説明等		平成21年度からの累計値							
				成果指標名(2)		適正配置計画等策定数							
				算定式・指標の説明等		平成21年度からの累計値							
区分		単位	21年度		22年度		23年度		24年度		計画(目標値)に対する23年度の達成率 %		
			実績		計画		実績		計画(目標値)		実績		
指標	活動指標(1)		①	回	71	13	9	8	8	21	100.0		
	活動指標(2)		②	回	—	27	37	33	23	29	69.7		
	成果指標(1)		③	校	0	2	2	1	0	1	0.0		
	成果指標(2)		④	計画	1	2	1	1	0	1	0.0		
総事業費・コスト把握	事業費		⑤	千円	540	1,492	816	1,723	918	4,405	23年度予算執行率% 53.3		
	(内)投資的経費等		⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 ○平成21年度活動指標(1)は学校関係者への説明会及び話し合いの回数としました。平成22年度以降は同数値を活動指標(2)としています。 ○平成24年度計画の事業費増は23年度まで他事業だった項目を追加したためです。 ○平成23年度事業費執行残は適正配置計画未策定等を理由とします。		
	(内)委託費		⑦	千円	0	682	385	784	487	1,605			
	職員数(常勤 非常勤)		⑧	人	3.60 0.00	3.00 1.00	3.21 1.00	3.00 1.00	3.07 1.00	3.00 1.00			
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	31,964	26,760	28,633	26,700	27,323	26,700			
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	2,950	2,950	3,080	3,080	3,080			
	総事業費⑤+⑨+⑩		⑪	千円	32,504	31,202	32,399	31,503	31,321	34,185			
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①		⑫	円	457,803	2,400,154	3,599,889	3,937,875	3,915,125	1,627,857			
	財源	受益者負担分		⑬	千円	0	0	0	0	0			0
		国からの補助金等		⑭	千円	0	0	0	0	0			0
		都からの補助金等		⑮	千円	13,493	1,700	1,700	0	0			13,315
		その他の補助金等		⑯	千円	0	0	0	0	0			0
		特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	13,493	1,700	1,700	0	0			13,315
差引:一般財源⑰-⑬		⑱	千円	19,011	29,502	30,699	31,503	31,321	20,870				
受益者負担比率⑬÷⑪		⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 464

23年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		永福南小学校・永福小学校統合協議会の開催	8	回	726
		適正配置検討対象校との意見交換会の開催	23	回	
		その他（消耗品等事務費）			192
	(2) 事業実績	平成25年4月の永福南小学校・永福小学校の統合に向け、統合協議会では統合校の教育目標、校名、校歌、校章及び通学路について協議し、方向性を固めました。 その他の適正配置検討対象校については、小中学校適正配置基本方針に基づき、適正配置計画の策定を目指して、保護者や地域、学校関係者との積極的な意見交換を行いました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成18年2月に策定した「小中学校第一次適正配置計画(小学校の統合)」に基づき、杉並第五小学校と若杉小学校を統合し、平成20年4月に区内初の統合新校となる天沼小学校を開校しました。 平成21年2月に区内学齢人口の動向等を踏まえ適正配置基本方針を改定しました。 平成22年3月に「杉並区立小中学校適正配置計画(永福南小学校と永福小学校の統合)」、5月に「新泉・和泉地区小中一貫教育校設置計画(新泉小学校・和泉小学校・和泉中学校の統合)」を策定し、双方の統合協議会等で開校に向けた課題を検討しています。			
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	学齢人口の減少に伴う学校総数の見直しの必要性については一定の認識が得られ、教育環境の向上や効率的な財政運営を図るため早期に学校適正配置を推進していくべきだとの意見が多数ですが、一部には小規模校が望ましいとの意見もあります。また、個別の適正配置計画策定に当たり、対象校関係者の理解を得るために合意形成を丁寧に行うべきとの意見があります。			
	今後の予測	長期的な人口推計では、将来的には児童・生徒数はさらに減少していくことが予想され、適正な学校規模を維持するため、事業の必要性は増していきます。また、今後多くの小中学校が建築後50年を経て、建替時期を迎える状況にあるため、小中学校改築事業との整合性を取っていくことも必要となります。			
	評価と課題	学校適正配置の推進は学齢人口の減少に伴い、望ましい教育環境を提供していくために重要な取組です。平成23年度は計画策定済みの各校では、いずれも統合に向けた課題の解決を順調に行いました。今後は従来の手法に加え、地域の学校のあるべき姿について対象校関係者だけでなく、広く地域の意見も取り入れながら適正配置計画の策定を目指していきます。			

改善・見直しの方向 (中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業の方向性	○ 拡 充      ● 現状維持      ○ 縮 小      ○ 廃 止
		II 事業の改善	○ 事業内容の変更      ● 実施方法の変更
	平成25年度までの間は、全学年単学級の学校及び全学年単学級になることが見込まれる学校を適正配置の検討対象としていますが、平成26年度以降については、平成21年度から現在までの取組みを検証し、新たにどのような学校適正配置の取り組みを行っていくか十分な検討を行います。他の教育施策との整合性を図りつつ、学校適正配置に取り組んでいくことを目指します。 また、個別の適正配置計画案策定に当たっては、現行のような、行政発案→学校関係者との意見集約→計画案策定という手順に加え、地域の実情に応じ、適正配置計画案の策定段階において、地域、学校関係者の意向をより反映できるような体制づくりも考慮していきます。		

特記事項	
------	--

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		教育ビジョンの推進		款	7	項	1	目	1	事業	3	整理番号	465
担当部課名		教育委員会事務局学校支援課		係名	計画調整担当 係長		連絡先 電話番号		1647		昨年度 整理番号	474	
(平成23年度担当部課名)				教育委員会事務局教育改革推進課				予算事業区分		既定事業			
事業開始		平成	▼	13	年度								<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業
対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		児童・生徒、保護者、一般区民、学校		根拠 法令 等		(1) 杉並区教育ビジョン策定委員会設置要綱 (2) 新泉・和泉地区小中一貫教育校設置協議会設置要綱					
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		○教育ビジョン2012の策定を行い、平成24年度からの杉並が目指す教育の指針を誰もが共有できるようにする。 ○義務教育9年間という枠組みの中で、児童・生徒の学びの連続性を保障した教育活動を区立小中学校全校で推進する。		活動指標名(式)		(1) 教育ビジョン策定委員会開催回数 (2) 小中一貫教育実施校数							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		○教育ビジョン2012及び同推進計画を策定する。 ○各学校や地域の実情等を踏まえ、当該児童・生徒に適した小中一貫教育を区立小中学校全校で推進する。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代)学校評価における教育委員会の施策に対する「保護者評価」の肯定率 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等							
区分		単位	21年度		22年度		23年度		24年度		計画(目標値)に対する23年度の達成率 %		
			実績		計画		実績		計画(目標値)		実績		
指標	活動指標(1)	①	回				6	6				100.0	
	活動指標(2)	②	所	2	2	2	2	2				100.0	
	成果指標(1)	③	%	85	90	86	90	82				91.1	
	成果指標(2)	④											
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	4,897	6,753	4,535	7,264	5,862			23年度予算執行率% 80.7		
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0			特記事項 24年度以降、本事業の内、教育ビジョンに関する係る部分については、事務事業「杉並区教育委員会の運営」の執行項目へ、小中一貫に係る部分については、「新しい学校づくり」に移行します。		
	(内)委託費	⑦	千円	0	2,179	175	886	517					
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	1.59 0.00	2.00 0.00	2.41 1.00	2.50 0.00	2.80 0.00					
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	14,118	17,840	21,497	22,250	24,920				
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	2,950	0	0				
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	19,015	24,593	28,982	29,514	30,782					
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円				4,919,000	5,130,333					
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	⑮	千円	0	0	0	0	0				
		その他の補助金等	⑯	千円	0	0	0	0	0				
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	19,015	24,593	28,982	29,514	30,782					
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 465

23年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		教育ビジョン2012の策定			
		小中一貫教育の推進	2	所	1,008
		施設一体型小中一貫教育校の検討	1	所	4,216
		その他 ( )			0
	(2) 事業実績	<p>今後10年を見据えた杉並の目指す教育を実現するための指針となる教育ビジョン2012を策定しました。</p> <p>また、小中一貫教育の推進のため、普及啓発用パンフレットの作成・配布や、小学校と中学校へ非常勤講師を派遣しました。さらに、新泉・和泉地区の施設一体型小中一貫教育校の開校に向けて検討を進めています。</p>			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成18年に教育基本法が改正され、地方公共団体が国の計画を参酌し、その地域の実情に応じて教育振興基本計画を定めるように努めることが規定されました。杉並区においては、平成17年に教育ビジョンを策定し、平成22年度までの杉並が目指す教育の基本的考え方や教育改革の方針を示し、施策の展開を図ってきました。</p> <p>また、平成21年9月に杉並区小中一貫教育基本方針が策定され、各小中学校において様々な取組が行われてきています。平成22年5月に新泉・和泉地区小中一貫教育校設置計画を策定しました。</p>			
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>教育ビジョン2012の策定にあたっては、学識経験者・区民・学校関係者等からなる教育ビジョン策定委員会を設置し、幅広い角度から検討するとともに、区民等の意見提出手続きを実施し29件62項目について、意見提出されました。</p>			
	今後の予測	<p>教育ビジョン2012の普及が図られるとともに、家庭・地域・学校が協働して教育の質が向上していきます。</p> <p>また、区内の小中学校全校において、各学校や地域の実情を踏まえながらその地域の児童・生徒に適した小中一貫教育を推進していくことにより、切れ目のない教育が実現されます。</p>			
	評価と課題	<p>「教育ビジョン2012」は、策定委員会で様々な角度から検討を行い、区民等の意見提出手続きや「すぎなみ教育シンポジウム」の開催を通して多くの意見を踏まえた上で策定しました。今後は、この方針を誰もが共有できるよう、広く普及を目指していくことが課題です。</p> <p>小中一貫教育に関しては、小中学校全校において、地域の実情を踏まえながら、子ども達に適した形で着実に推進されてきています。新泉・和泉地区小中一貫教育校の設置は、協議会の運営等を通じ、地域住民の意見を反映させ理解を得ながら開校に向けた準備を進めていきます。</p>			
改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> 廃 止		
		II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更 <input type="radio"/> 実施方法の変更		
		<p>新泉・和泉地区小中一貫教育校は、平成27年4月の開校に向けて、平成22年度から設置している協議会において、校名や校歌等の課題を協議します。また、協議会で出された設計に関する意見等を踏まえて各学校との調整を行い、児童・生徒の安全性や小・中学校の交流などに配慮した実施設計を現場の先生方の意見を聴きながら策定します。</p>			
特記事項					

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	地域教育改革の推進	款	7	項	1	目	1	事業	4	整理番号	466					
担当部課名	教育委員会事務局学校支援課	係名	学校支援係				連絡先電話番号	1644		昨年度整理番号	475					
(平成23年度担当部課名)		教育委員会事務局教育改革推進課						予算事業区分	既定事業							
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	16	年度							<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input checked="" type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等					(1) 「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第47条の5 (2) 杉並区学校運営協議会規則				
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○保護者や地域の意見を学校運営に反映させることにより、地域に開かれ、信頼される学校づくりをめざす。 ○0歳から15歳までの子どもの育成や教育をコミュニティの問題として考え、「学校」「家庭」「地域」が責任を分担し合いながら地域の教育・子育てに係る課題に主体的に取り組む。					活動指標名(式)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○学校運営協議会や学校評議員の活動を通じて保護者や地域の意見を学校運営に反映する。 ○地域の多様な主体が協力連携して取り組めるよう、「活動の目標・指針や連携プログラムづくり」「多様な担い手のネットワークづくり」「新しいコミュニティづくり」をめざして活動する。					成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標									
		成果指標名(1)	(代) 学校評価における教育活動に対する「保護者評価」の肯定率													
		算定式・指標の説明等														
		成果指標名(2)														
		算定式・指標の説明等														
区分		単位	21年度		22年度		23年度		24年度		計画(目標値)に対する23年度の達成率 %					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画								
指標	活動指標(1)	①	校	12	15	14	17	16	20		94.1					
	活動指標(2)	②														
	成果指標(1)	③	%	87.0	90.0	89.0	90.0	82.0	90.0		91.1					
	成果指標(2)	④														
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	57,412	88,357	63,469	23,690	16,392	26,609		23年度予算執行率% 69.2					
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0		特記事項 平成23年度から当事業の一部「学校支援本部等支援」がNo467「学校の支援」に移行したことにより、事業費が減少しています。  執行残の生じた主な理由は、学校運営協議会の開催実績が当初の想定より少なかったことによるものです。					
	(内)委託費	⑦	千円	4,250	9,770	5,606	371	334	0							
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	2.50	0.00	2.50	0.00	2.73	0.00	1.40		0.00	1.45	0.00	1.09	0.00
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	22,198	22,300	24,352	12,460	12,905	9,701						
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	79,610	110,657	87,821	36,150	29,297	36,310							
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	6,634,167	7,377,133	6,272,929	2,126,471	1,831,063	1,815,500							
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0									
		国からの補助金等	⑭	千円	24,329	50,002	28,492									
都からの補助金等		⑮	千円	0	0	0										
その他の補助金等		⑯	千円	0	0	0										
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	24,329	50,002	28,492	0	0	0							
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	55,281	60,655	59,329	36,150	29,297	36,310							
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 466

23年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		学校運営協議会・支援	16	校	15,762
		地域教育推進協議会設置	1	地域	545
		その他（学校評議員活動支援）			
	(2) 事業実績	従来の学校評議員制度をさらに進め、保護者・地域住民等が学校運営に参画する「地域運営学校(コミュニティ・スクール)」を設置し、地域に開かれた学校づくりを一層推進しています。また、地域全体で子どもの課題を解決する天沼地区の地域教育推進協議会も2年目を迎え、事業や会議を通して連携が進んでいるほか、「教育ビジョン2012」が策定されるに伴い公開討論会(すぎなみ教育シンポジウム)を開催しました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	地域運営学校(コミュニティ・スクール)の指定を開始した当初に比べ、学校運営協議会の活動が活発になり指定校が増加するにつれ、地域や教職員にその活動内容が知られるようになりました。計画的な指定により、平成23年度末には、小学校9校、中学校7校の計16校まで拡大しています。また、国においても報告書や目標設定により、地域とともにある学校づくりが推進されています。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	地域運営学校(コミュニティ・スクール)における学校運営協議会、学校評議員、学校支援本部等、名称が似た制度があることで、制度の違いがわかりにくいといった声があります。
	今後の予測	「教育ビジョン2012」及び教育ビジョン推進計画に基づき、地域運営学校(コミュニティ・スクール)の指定を計画的に進めていきます。また、地域教育推進協議会により、大人ひとりひとりの当事者意識を掘り起こしていくことで、地域住民の参画による地域に開かれた学校づくりが進んでいきます。
	評価と課題	地域運営学校(コミュニティ・スクール)の指定校が増えることで、地域に開かれ、地域に支えられる学校づくりが着実に進んでいます。今後、地域住民による開かれた学校づくりを進めていくために地域運営学校(コミュニティ・スクール)の指定を拡充するためには、地域運営学校(コミュニティ・スクール)による成果や問題点を十分に検証し、その改善に向け、検討を行っていきます。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更 <input checked="" type="radio"/> 実施方法の変更
	今後も地域運営学校(コミュニティ・スクール)の指定を計画的に拡大していくため、学校運営協議会の活動費も比例して増加していく傾向にあります。そのため、他の自治体の執行状況も把握する中で、開催回数の見直しなど事業の効率化を図るとともに事業予算の適正な見直しを行いながら、推進していきます。 また、地域教育推進協議会は、モデル地区の検証を進めるとともに、他地区での取組みを促していきます。		

特記事項	
------	--





# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 467

23年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		学校支援本部設置・活動支援	66	校	55,337
		土曜日学校・放課後子ども教室の実施	57	校	17,940
		学校サポーターの充実	4,529	回	11,813
		PTA活動の推進	67	校	1,748
		その他（水泳補助ほか）			
(2) 事業実績		地域と協働する学校づくりに向けて、平成22年度に全校設置された学校支援本部活動を支援することにより、学校と地域の連携体制の構築を推進し、子どもたちの豊かな教育活動につなげています。また、学校サポーターを配置することにより地域人材の経験、知識、能力を活用しながら地域全体で子どもを育て、さらに土曜日学校・放課後子ども教室活動を通して、子どもの学びや遊びの場を提供し安全な居場所づくりを支えています。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	学校支援本部という新たな仕組みを取り入れることで、学校支援者の活動の場が広がり、多様な取組が実践できるようになってきました。平成22年度末には、学校支援本部が全校で設置されたことにより、組織による支援へと変化が促進されています。また、学校サポーター制度の活用も含め、広く地域に人材を求めるとともに地域団体とも連携する中で、学校が必要とする多様な人材の確保が可能になっています。		
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	地域のボランティアによる取り組みのひとつである「放課後子ども教室」は、小学校の放課後に安全な居場所を提供する役割を担っています。実施していない学校の保護者からは、設置を希望する声も聞かれます。しかし、ボランティアの確保が難しく、希望どおり設置できない現状もあります。		
	今後の予測	研修や情報交換がより一層進むことにより、学校支援の質と量が高まり、地域人材の活用に組織として対応していくことができるようになります。それにより一層の地域連携が進み、子どもの学びを支えるとともに他の人とかかわる機会が増えることで大人の学びの機会も増加します。		
評価と課題		学校支援本部が全校設置となり、地域コーディネーターも設置され、組織的な学校支援により地域に開かれた学校づくりが進みました。今後は、土曜日学校、放課後子ども教室も含め、学校サポーター制度など個別に実施していたものを学校支援本部を中心とした組織的な対応が図れるようにする必要があります。また、学校間で活動内容に差があるため、各分区連絡学習会や経験別コーディネーター研修会を開催するなど多様な支援を行っていきます。		

改善・見直しの方向 (中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業の方向性	○ 拡 充	● 現状維持	○ 縮 小	○ 廃 止
	II 事業の改善	○ 事業内容の変更		○ 実施方法の変更		
	学校支援本部が全校で設置されたことにより、今後は、土曜日学校、放課後子ども教室も学校支援本部の一組織として協力、連携しながら、教育活動を充実させていくことが求められています。そのためには、今まで以上に学校支援本部の組織基盤の強化が必要となるため、「学校支援本部運営委員会」で関係者と協議しながら情報共有、相談業務、他の学校支援本部とのネットワーク作り、地域人材の発掘とともに、地域コーディネーターの人材育成研修機能を充実します。このことにより、地域に開かれ、地域に支えられる学校づくりを実現し、教育活動の充実が図られます。また、学校と地域の連携を深めていくことで、より多様な人材が地域の子どものために生き生きと活動できる場が拡大し、大人と子供が共に支えあい学びの成果が循環するまちづくりを実現していきます。					

特記事項	
------	--



# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 468

23年度 の事業 実施 状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				外部指導員の充実	7,727
		部活動コーディネーターに対する支出	2	人	4,680
		中学生レスキュー隊の活動支援	23	校	2,303
		プロフェッショナルによる顧問・外部指導員に対する講習、合同部活動	355	時間	1,528
		その他（運動競技大会参加費の支出）			2,970
	(2) 事業実績	部活動支援:外部指導員の指導により、生徒の技術向上を実現できました。また、部活動コーディネーターの各部活動講習会により、顧問教諭や外部指導員の指導技術の向上を図りました。 中学生レスキュー隊:合同訓練、消防署等からの依頼による行事、防災施設見学会等への隊員の積極的な参加がありました。また、レスキュー隊活動が評価された結果、「第8回地域の防火防災功労賞」で優秀賞を受賞しました。			

事業環境 の変化	事業開始当初から 現在までの変化	部活動支援:外部指導員の活用実績は、平成14年度に2,476回であったが、平成23年度は7,727回と推移しています。また、平成21年度から実施を開始した、部活動活性化に向けた取組みの一環である合同部活動もプロ選手等を講師として招き、継続的に教員の指導力の向上につなげています。 中学生レスキュー隊:平成17年度に6校122名で発足、平成23年度には、区内中学校23校で276名となりました。
	事業に対する住民の 意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)	部活動支援:外部指導員について、顧問教諭や保護者から、指導力のある外部指導員の確保とその配置に関する要望が出ています。 中学生レスキュー隊:各学校で実施される震災救援所訓練や地域防災活動に積極的に参加しているため、より地域に身近な存在となり、今後の活動に期待する声が高まっています。
	今後の予測	部活動支援:指導力のある外部指導員の確保と配置を継続することで、各学校の部活動の活性化を図ります。 中学生レスキュー隊:消防署や地域の方々との協力のもと、地域と共に防災について学び、考えていくことで、レスキュー隊の活動がより広がっていきます。
	評価と課題	部活動支援:部活動を指導できる教員不足や指導できる教員の異動により、外部指導員の必要性が高まっています。外部指導員を確保し、複数の部活動への対応からも謝礼の予算増が必要です。 中学生レスキュー隊:「第8回地域の防火防災功労賞」で優秀賞を受賞し、その活動が広く知られ、中学生にも定着した取組みとなりました。今後も消防署や地域の方々と連携し、中学生の防災意識や社会貢献意識などの向上を目指します。

改善・見直しの方向 (中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業の方向性	○ 拡 充      ● 現状維持      ○ 縮 小      ○ 廃 止
		II 事業の改善	○ 事業内容の変更      ● 実施方法の変更
	中学生レスキュー隊は平成17年度から編成が進められ、活動開始から7年目、区内中学校23校全校で設置されてから2年目となりました。年2回実施している合同訓練では、消防署職員や消防団員からAED操作、三角巾を使用した応急手当などの訓練指導を受けました。これらの訓練を繰り返し実施していくことで、隊員のAED操作、三角巾使用などに対する知識や技能の定着を図ってきました。一方、合同訓練が毎回同じような内容であるため、レスキュー隊活動に毎年参加している隊員からは、訓練内容の見直しについての意見が挙がってきました。今後は隊員から実施してみたい訓練や取組み内容など意見を聞く場を設け、その意見を積極的に取り入れることで、より魅力的なレスキュー隊活動が実施できるような仕組みを検討していく必要があります。		

特記事項	
------	--



# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 469

23年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		再生紙			
		事務機消耗品等の購入			3,154
		職員旅費			2,895
		事務機器保守・賃借料			343
		その他（事務処理委託、調査・研究費ほか）			1,732
	(2) 事業実績	東日本大震災に伴う事務処理等に伴い、再生紙の使用料などは、昨年度実績より増えてしまいました。一方で、節電の取組みとして教育委員会全体では、前年度比で7月から9月のピークカット時では14%、総電力では16%の削減実績となりました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	「環境に配慮した物品調達ガイド」に基づきグリーン購入を徹底し、無駄な在庫を持たない消耗品購入を行っています。
	事業に対する住民の意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	特にありません。
	今後の予測	職場内での再生紙の裏面利用、必要最低限の事務用品購入の意識が浸透することにより、需用費の減少が見込まれます。
	評価と課題	日頃より無駄な支出を省き、環境に配慮した行動を意識的に行っています。しかし、東日本大震災の影響下で、再生紙等の使用料が前年度より多くなってしまいました。この点で、24年度は22年度の使用料を意識した環境配慮行動を行う必要があるとともに、節電については、社会状況を考慮し、今年度も引き続き抑制に励んでいく必要があります。

改善・見直しの方向（中長期）	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業の方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更	<input checked="" type="radio"/> 実施方法の変更		
	再生紙購入に関しては、各課へ計画的な購入と裏紙利用の徹底を促し、より一層の環境配慮の取組みを進めていきます。また、蛍光灯の間引き計画等を見直し、徹底した節電の取組みを行います。					

特記事項	
------	--

## 平成24年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		エコスクールの推進		款	7	項	1	目	2	事業	2	整理番号	470
担当部課名		教育委員会事務局学校整備課		係名	教育施設整備係		連絡先電話番号		1682		昨年度整理番号	479	
(平成23年度担当部課名)		教育委員会事務局教育改革推進課		予算事業区分		投資事業							
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	13	年度		<input type="checkbox"/> 主要事業						
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 区立小・中学校		根拠法令等		(1) 学校教育法第5条 (2) 地方自治法180条の2							
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○既存学校施設の緑化・エコスクール改修を計画的に進め、環境に配慮した学校運営及び学校を核とした地域の環境教育の推進を図ります。		活動指標名(式)		(1) 校庭芝生化実施校数 (2) エコスクール改修(ナイトパージ)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○「杉並区教育ビジョン推進計画」に基づき、学校施設の緑化(校庭・屋上・壁面)、ピオトープの整備、及びエコスクール改修(ナイトパージ・庇・外断熱)を実施する。 ○エコスクール事業の効果及び検証を行う。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標							
				成果指標名(1)		校庭芝生化面積							
				算定式・指標の説明等									
				成果指標名(2)		屋上緑化面積							
				算定式・指標の説明等									
区分		単位	21年度		22年度		23年度		24年度		計画(目標値)に対する23年度の達成率 %		
			実績		計画		実績		計画(目標値)		実績		
指標	活動指標(1)	①	校	3	2	3	0	0	0	0	0		
	活動指標(2)	②	校	10	5	5	0	0	0	0	0		
	成果指標(1)	③	m <sup>2</sup>	2,264	1,471	1,471	0	0	0	0	0		
	成果指標(2)	④	m <sup>2</sup>	282	0	0	0	0	0	0	0		
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	506,817	168,326	148,447	10,000	7,369	11,986	23年度予算執行率% 73.7			
	(内)投資的経費等	⑥	千円	506,817	168,326	148,447	10,000	7,369	11,986	特記事項 平成24年度「エコスクール事業検討委員会報告書」(エコスクール事業の見直し)作成			
	(内)委託費	⑦	千円	503,499	162,226	145,358	8,000	5,521	10,986				
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	1.30 0.00	1.00 0.00	1.50 0.00	1.00 0.00	0.49 0.00	0.50 0.00				
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	11,543	8,920	13,380	8,900	4,361				4,450
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0				0
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	518,360	177,246	161,827	18,900	11,730	16,436				
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	3,847,667	4,460,000	4,460,000							
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0					
		国からの補助金等	⑭	千円	93,730	33,333	29,216	0					
		都からの補助金等	⑮	千円	81,217	54,982	51,863	0					
		その他の補助金等	⑯	千円	0	0	0	0					
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	174,947	88,315	81,079	0	0	0				
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	343,413	88,931	80,748	18,900	11,730	16,436				
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 470

23年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		ビオトープ改修	2	校	5,521
		その他 ( )			1,848
	(2) 事業実績	ビオトープの造成を2校(大宮小学校、高井戸第四小学校)で実施しました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	13年度の校庭緑化事業(芝生化・ビオトープ整備)着手以降、19・20年度の二次にわたる「エコスクール化検討懇談会」報告を踏まえたエコスクール化に取り組んできました。平成23年度には、小中学校の普通教室にエアコンが設置されたこともあり、エコスクール事業の見直しを行い、平成24年度にその報告(「平成24年度 エコスクール事業検討委員会報告書」)がまとまった。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	校庭芝生化については、保護者等から養生期間に校庭が使えないこと等に対する意見・苦情が寄せられています。 また、夏の暑さ対策として、早期に全校でエコスクール化を実現することの要望や、校庭・屋上・壁面緑化の維持管理へのサポート及び予算配分を求める要望が寄せられています。
	今後の予測	今後は、平成24年度「エコスクール事業検討委員会報告書」に基づき、校庭芝生化、屋上緑化、壁面緑化を進めるとともに、設置されたエアコンに係る電気・ガスの使用量を抑え、より効果的に活用していくため、高气密・高断熱と自然通風に配慮した「省エネ施設」に重点を置いて進めていくこととなります。
	評価と課題	平成24年度の「エコスクール事業検討委員会報告書」に基づき、「設置されたエアコンの電気やガスの使用量を抑え、より効果的に活用していくため、高气密・高断熱化と自然通風に配慮した「省エネ施設」に重点を置いて進めていきます。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	<input type="radio"/> 拡 充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更 <input checked="" type="radio"/> 実施方法の変更
	<p>これまでエコスクールの整備は大別すると「みどりの創出」と「建物自体の工夫」を適切に組み合わせで行ってきました。今後、「みどりの創出」のうち、校庭緑化については、環境改善や教育的効果も高く、また、地域コミュニティの形成に役立つことから今後も引き続き、地域・保護者の協力のもと進めていくとともに、屋上・壁面緑化、ビオトープについても環境学習の面で重要であり、施設形態を踏まえ進めていきます。</p> <p>「建物自体の工夫」については、設置されたエアコンに係る電気やガスの使用量を抑え、より効果的に活用していくため、高气密・高断熱化と自然通風に配慮した「省エネ施設」に重点を置いて、これまでのエコスクールメニューを再整理して進めます。</p> <p>特に、地中熱を使ったクールヒートレンチについては、省エネルギーの観点からは有効であるが、複雑なシステムの管理・運用にはきめ細かな対応が必要なことや費用対効果の面などから、今後、新たに設置しないこととします。</p>		

特記事項	
------	--





## 平成24年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 471

23年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		機械警備校の施設管理業務委託	51	校	116,219
		通学安全指導業務委託	42	校	169,756
		用務業務委託	13	校	157,475
		その他（旅費、医師・看護師謝礼、人事給与事務費）			305,180
	(2) 事業実績	平成23年度は用務業務委託校を2校、機械警備校を1校増やす一方、技能系職員を退職不補充として、経費の削減を図りました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	学校技能系職員は退職不補充とし、委託化・非常勤化を進めており、業務の効率化と経費の削減が図られています。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	小学校における校門周辺の警備委託について、小学校PTA協議会から継続実施を求める要望が寄せられています。
	今後の予測	今後も技能系職員の退職が見込まれることから、業務の委託化・非常勤化を着実に進めていきます。
	評価と課題	業務の委託化の実績は、機械警備委託51校、用務業務委託13校、通学安全指導委託42校となっており、着実に業務の効率化と経費の削減が図られています。 今後も退職者の推移に合わせ業務の委託化・非常勤化を着実に進め、より一層の効率化及び経費の削減に努める必要があります。

改善・見直しの方向 (中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更 <input checked="" type="radio"/> 実施方法の変更
	引き続き業務の委託化・非常勤化を着実に進めます。委託化にあたっては、専門的なノウハウや知識をもった事業者に委託することにより、学校の環境整備・安全安心の確保を図ります。また、小学校における校門周辺の警備委託については、実施方法の見直しによる経費の削減を検討します。		

特記事項	
------	--

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	学校職員福利厚生	款	7	項	1	目	2	事業	4	整理番号	472		
担当部課名	教育委員会事務局庶務課	係名	教職員係		連絡先電話番号	1615		昨年度整理番号	481				
(平成23年度担当部課名)		教育委員会事務局庶務課						予算事業区分	既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	40	年度							<input type="checkbox"/> 主要事業	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	根拠 (1) 地方公務員法第42条 等 (2) 杉並区職員被服貸与規程						
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○学校職員の福利厚生事業を適切に実施し、職務遂行の機能性・安全性等の確保を図る。						活動指標名(式) (1) 被服貸与人数 (2) 住宅入居戸数					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○学校に勤務する技能系職員に対し、被服を貸与する。 ○教職員住宅の入居者募集と施設の維持管理を行う。						成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等					
区分		単位	21年度		22年度		23年度				24年度	計画(目標値)に対する23年度の達成率 %	
			実績		計画	実績	計画(目標値)		実績		計画		
指標	活動指標(1)	①	人	279	254	242	229	213	234	93.0			
	活動指標(2)	②	戸	19	24	20	24	20	24	83.3			
	成果指標(1)	③											
	成果指標(2)	④											
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	9,757	11,992	8,902	10,934	6,150	10,935	23年度予算執行率% 56.2			
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0				<b>特記事項</b> 被服貸与について、貸与希望者が当初見込みより少なかったため執行残が生じました。教職員住宅維持管理について、入居者退去等に伴う修繕箇所が少なかったため執行残が生じました。			
	(内)委託費	⑦	千円	1,982	2,202	1,657	2,202	1,709	2,202				
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.50 0.20	0.50 0.20	0.50 0.20	0.50 0.20	0.50 0.20	0.50 0.20				
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	4,440	4,460	4,460	4,450	4,450		4,450		
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	559	590	590	616	616		616		
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	14,756	17,042	13,952	16,000	11,216	16,001				
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	52,889	67,094	57,653	69,869	52,657	68,380				
	財源	受益者負担分	⑬	千円	9,689	13,140	11,328	13,140	11,983		13,140		
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0						
都からの補助金等		⑮	千円	0	0	0							
その他の補助金等		⑯	千円	0	0	0							
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	9,689	13,140	11,328	13,140	11,983	13,140				
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	5,067	3,902	2,624	2,860	▲767	2,861				
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	65.7	77.1	81.2	82.1	106.8	82.1					

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 472

23年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		被服貸与人数	234	人	3,274
		教職員住宅維持管理修繕	4	件	1,910
		その他 ( 学校安全衛生管理委託 )			966
	(2) 事業実績	①被服は、主に夏季と冬季に貸与しました。 ②教職員住宅は、6月と10月の2回空室の募集を行い、入居者を決定しました。(入居率88.5%)			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	被服貸与の対象となる技能系職員数は、退職不補充により、減少しています。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	特になし
	今後の予測	公務員の福利厚生事業については、全国的に厳しい目が向けられており、今後とも実施内容を十分精査し、適切に行うよう努める必要があります。
	評価と課題	福利厚生は、学校職員が職務を円滑に遂行するうえで必要な事業ですが、今後とも実施内容を十分精査し、適切に行うよう努めていきます。

改善・見直しの方向 (中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業の方向性	<input type="radio"/> 拡 充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input checked="" type="radio"/> 事業内容の変更 <input type="radio"/> 実施方法の変更
	教職員住宅の使用料については、東京都教職員住宅等との均衡を考慮し、3年ごとに見直しを行います。		

特記事項	
------	--